

I 政策の推進

『FUKUOKA NEXT』の取組みのさらなる加速 ～次世代に誇れるまちへ～

- 「元気なまち、住みやすいまち、成長可能性が高いまち」をさらに発展させ、「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環を確固たるものとし、あらゆる人が「生活の質の向上」を実感できる「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」の実現を目指す
- 高まる需要に対する都市としての供給力の向上、「人生100年時代」を見据えた持続可能な社会、多様性を認め合う共生社会の実現に向けた取組み、ICTの活用による超スマート社会「Society5.0」の実現など、未来のためのチャレンジにより、安全・安心で持続的な好循環が可能な都市づくりを推進

★新規 ☆拡充

「生活の質の向上」

～生活の質の向上を実感できるまち～

重点

子どもたちの未来を育む保育・教育環境の充実

- ★小・中学校特別教室への空調整備の検討
- ☆全ての市立学校にICT環境を整備
- ☆ふれあい学び舎事業（放課後補充学習）の拡充
- ☆第3子に対する副食費助成を幼稚園等に拡大
- ★医療的ケア児を受け入れる民間保育所等の看護師配置を支援
- ★障がい児保育の加配充実 ☆保育支援員の配置を支援
- ☆家賃助成・奨学金返済支援を幼稚園・企業主導型保育に拡大

重点

子どもたちの笑顔のための親子支援の充実

- ★子どもたちへの虐待を防ぐ
 - ①★母子生活支援施設に支援コーディネーターを配置
 - ②★産婦の状況を把握し支援につなげるため、健診費用を助成
 - ③★NPO法人との共働によるショートステイ受入専用枠を設置
- ★不育症検査費・治療費の助成
- ★医療的ケア児の自宅等での訪問看護に要する費用を助成
- ★重度障がい者のグループホーム受入促進に向けた運営支援
- ☆認知症フレンドリーシティ・プロジェクト



「チャレンジ」

～多彩な人が集いチャレンジできるまち～

宿泊税を活用した観光振興事業の充実

- ★大規模イベントや国際スポーツ大会に合わせた観光案内の充実
- ☆観光客が多い交通拠点における公衆無線LANの通信品質向上
- ★観光客等の移動円滑化に資する地下鉄駅昇降機等の整備推進
- ★宿泊事業者の受入環境の充実を支援

東京オリンピック・パラリンピック

- ★マラソンスイミングの世界最終選考会を開催
- ★聖火リレー（大博通り）、セレブレーションを開催
- ★スウェーデン、ノルウェーの事前前宿支援及び交流イベントを実施
- ★市民が参加できる大会応援事業を実施

- ☆グローバルスタートアップ推進事業（国際ビジネスマッチングイベント等）
- ★グローバルMICE誘致強化 ☆マリンメッセ福岡B館の整備等
- ★Fukuoka East & West Coast プロジェクト（志賀島・北崎）
 - ①★観光周遊コースの形成等
 - ②★豊かな自然環境と調和した道づくり
- ★農福連携推進事業（農業分野における障がい者の活躍の場の創出）
- ☆森林経営管理制度推進事業
- ★Society5.0を支えるAIエンジニア支援事業
- ★外国人材受入れ支援事業（企業向けセミナー等）

「都市基盤」

～都市基盤が充実し、次の世代のために歩むまち～

重点

災害に強いまちづくり

- ☆災害対策本部機能の充実・強化
- ★災害時の電力確保（電気自動車等から公民館等への給電設備導入等）
- ★大規模停電発生時の給水確保（水道施設に非常用発電機を設置）
- ★宿泊事業者等と連携した災害時の観光客への情報発信
- ☆博多消防署に救急隊を増隊
- ☆地下街防災推進事業
- ★防災重点ため池対策事業（安全対策のための調査や工事）
- ☆橋梁、水道・下水道の耐震強化

★脱炭素社会へのチャレンジ

- ①★新たなイノベーションの創出（次世代モビリティ、食品ロス削減）
- ②★マイボトル用「給水スポット」の設置
- ③☆行政手続きオンライン化等で車移動による燃料消費を低減

★天神ビッグバン賑わい創出事業

- ☆博多駅筑紫口駅前広場の再整備
- ☆ウォーターフロントネクスト
- ・歴史・文化に配慮した道づくり～博多旧市街プロジェクト～
- ☆九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり
- ☆動植物園再生事業（ゾウ舎整備等）



II 将来にわたり持続可能な財政運営の推進

○市債残高を着実に縮減
H8年度以来、24年ぶりに2兆円を下回る
年度末残高 **1兆9,933億円**（▲454億円）
※残高は全会計合計で満期一括積立金を除く

○歳入確保、行政運営の効率化等
による財源の確保
50億円

III 令和2年度当初予算案の特徴

（増減は令和元年度当初予算比）

○一般会計は
過去最大規模
8,875億円（+208億円）

○市税収入が増加 **+39億円**
（うち、宿泊税の課税開始 +18億円）
○地方消費税交付金など
交付金が増加 **+122億円**

○子どもが健やかに育つ
環境の充実
教育費 **+96億円**
こども育成費 **+57億円**

○扶助費等の社会保障関係費
が増加
+97億円